



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藏田 徹  
(氏名) 上口 裕司  
配当支払開始予定日

TEL 087-822-8898  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,570	6.9	92	20.0	95	13.6	28	△29.2
27年3月期	6,147	△3.1	77	—	83	—	40	—

(注)包括利益 28年3月期 40百万円 (△7.8%) 27年3月期 44百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	12.36	—	3.6	5.0	1.4
27年3月期	17.46	—	5.2	4.7	1.3

(参考)持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	1,919	868	42.3	351.17
27年3月期	1,897	806	41.9	343.93

(参考)自己資本 28年3月期 812百万円 27年3月期 795百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△94	54	2	902
27年3月期	322	△31	△46	940

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	28.6	1.5
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	16	56.6	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,361	9.1	22	△65.8	23	△65.4	4	△90.5	1.73
通期	6,858	4.4	100	7.7	100	5.0	54	88.9	23.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の23ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,340,000 株	27年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	27,440 株	27年3月期	27,440 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,312,560 株	27年3月期	2,312,597 株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の30ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,372	△1.1	6	△77.0	35	27.5	24	70.2
27年3月期	4,419	△2.0	26	—	28	—	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.69	—
27年3月期	6.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,399	—	691	—	49.4	298.96		
27年3月期	1,442	—	678	—	47.0	293.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 691百万円 27年3月期 678百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,195	3.2	5	48.1	44	—	36	—	円 銭
通期	4,457	1.9	46	654.4	85	138.0	60	142.7	15.57
									25.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社として、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に際しての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	11
(1) 経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	12
(4) その他、経営上重要な事項 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(会計上の見積りの変更) .....	23
(修正再表示) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	36
(1) 役員の異動 .....	36
(2) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が弱含むなど、一部に弱さが見られるものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、多くの自治体において「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略の策定が進むなど、地方創生の機運が高まりつつあります。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、平成27年9月に派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、あなぶきグループの知名度と力量など、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,570,481千円（前期比106.9%）、営業利益92,856千円（同120.0%）、経常利益95,248千円（同113.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益28,592千円（同70.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は519,855千円であります。全社費用等の調整（調整額△426,999千円）により、連結財務諸表の営業利益は92,856千円となっております。

#### (セグメント別売上高及び構成比)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	3,698,004	60.2	3,807,061	57.9	109,056	2.9
アウトソーシング事業	2,083,331	33.9	2,352,719	35.8	269,388	12.9
人材紹介事業	171,516	2.8	136,047	2.1	△35,468	△20.7
再就職支援事業	33,750	0.5	7,332	0.1	△26,417	△78.3
IT（情報技術）関連事業	118,581	1.9	92,907	1.4	△25,674	△21.7
その他	42,291	0.7	174,414	2.7	132,122	312.4
合計	6,147,476	100.0	6,570,481	100.0	423,005	6.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (セグメント別の概況)

##### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,807,061千円（前期比102.9%）、営業利益は307,815千円（同100.0%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、四国重視の営業戦略を推し進めた結果、政策的に新規開拓を手控えた大都市圏での減収分を補って、前期実績を僅かに上回りました。なお、四国における当事業の売上高・市場シェアの拡大を図るため、愛媛県に本拠を置く株式会社ミウラチャレンヂィを平成27年10月に子会社化しております。

##### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,352,719千円（前期比112.9%）、営業利益は97,399千円（同187.8%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、売上原価の低減（人員配置の効率化など）にも努めた結果、前期実績を上回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は136,047千円（前期比79.3%）、営業利益は105,440千円（同79.2%）となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、四国重視の方針に従って、大都市圏在住の人材の四国への流入に繋がるU J I ターン転職支援に注力したほか、今般の法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保にも努めましたが、前期実績を下回りました。

④ 再就職支援事業

当事業の売上高は7,332千円（前期比21.7%）、営業損失は5,341千円（前期は11,411千円の営業利益）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国での営業活動に引き続き注力したものの、大型案件の受注がなく、前期実績を大きく下回りました。

⑤ I T 関連事業

当事業の売上高は92,907千円（前期比78.3%）、営業損失は11,695千円（前期は290千円の営業利益）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、自社教室でのマイクロソフト社SharePoint関連の技術者向けトレーニングは好調を維持したものの、動画を用いた新商品「バーチャルクラス」の販売不振などから、前期実績を下回りました。

⑥ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は174,414千円（前期比412.4%）、営業利益は26,237千円（同485.6%）となりました。なお、採用コンサルティングへの取り組みを一段と強化するため、平成27年7月に株式会社採用工房の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を子会社化しております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（次期の見通し）

当連結会計年度における当社グループの業績は、リーマン・ショック後初めての増収営業増益となりました。平成28年5月9日付 当社「平成28年3月期 業績予想の修正 及び 特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、縮小移転する予定の当社東京支店に係る固定資産について減損損失を認識したことなどから、最終利益こそ減益となったものの、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略が、明確にその効果を表してきました。

当社グループは、「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざして、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化するなど、主力の人材派遣事業を中心に、中四国での売上高・市場シェアの拡大に取り組んでおります。

その一方、同業他社との競争が激しい大都市圏では、中四国へのU J I ターン転職支援、平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房が提供する採用コンサルティングといった付加価値の高い事業への傾注を通して、安定収益の確保を図ってまいります。なお、東京支店に係る人材派遣事業については、この方針に沿って、平成28年5月11日付 当社「事業の一部譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同業他社に事業譲渡する予定であります。

平成27年9月の労働者派遣法改正は、派遣市場を再び活性化させるものと期待されます、折からの地方創生の機運の高まりも、当社グループにとって順風となるに違いありません。次期においても、四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことにより、増収増益基調への回帰の動きを確かなものとしてまいります。

なお、次期における当社グループの連結業績予想は、売上高6,858,000千円（前期比104.4%）、営業利益100,000千円（同107.7%）、経常利益100,000千円（同105.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益54,000千円（同188.9%）としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,707,775千円(前期末は1,661,291千円)となり、期首から46,484千円増加いたしました。これは、売掛金の増加(663,274千円から746,358千円へ83,084千円増)などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、211,895千円(前期末は236,407千円)となり、期首から24,511千円減少いたしました。これは、持分法適用関連会社であった株式会社採用工房を子会社化したことに伴う投資有価証券の減少(29,740千円から4,562千円へ25,178千円減)などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、928,235千円(前期末は894,859千円)となり、期首から33,376千円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加(39,464千円から158,236千円へ118,772千円増)などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、122,981千円(前期末は196,539千円)となり、期首から73,558千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少(128,240千円から40,839千円へ87,401千円減)などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、868,453千円(前期末は806,298千円)となり、期首から62,154千円増加いたしました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(445,837千円から462,867千円へ17,029千円増)、株式会社採用工房を新たに連結の範囲に含めたこと等に伴う非支配株主持分の変動(10,930千円から56,361千円へ45,431千円増)などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は902,994千円となり、前期末に比し37,191千円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は94,479千円（前期は322,716千円の獲得）となりました。これは、未払消費税等の減少などによるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は54,396千円（前期は31,150千円の使用）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などによるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,892千円（前期は46,501千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	43.9	45.2	45.0	41.9	42.3
時価ベースの自己資本比率（％）	43.2	59.3	53.8	52.8	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	312.1	45.3	—	60.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	82.4	—	82.0	—

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期の営業キャッシュ・フローが負数のため記載しておりません。

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づいて、普通配当5円に設立30周年記念配当2円を加えた、1株当たり合計7円の期末配当（年間配当金7円。配当性向は連結業績ベースで56.6%、個別業績ベースで65.5%）を平成28年6月23日開催の定時株主総会にご提案する予定であります。

なお、次期の年間配当金については、1株当たり5円（期末配当5円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は82.1%（当連結会計年度実績）となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることとなります。

② 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競合が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害による影響について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国において大規模災害が発生し、当社グループや派遣先企業が人的・物的被害を受けた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連の事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は57.9%（当連結会計年度実績）となっており、収益の大半を当該事業に依存しております。リーマン・ショック後の規制強化の影響で派遣市場が長期にわたって低迷した経験を踏まえ、当社グループでは、市場の変化に左右されない収益構造の構築に向けて、アウトソーシング事業や人材紹介事業といった人材派遣以外の事業の強化を進めております。

しかしながら、その途中段階において、当社グループの主要な営業エリアで派遣需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ アウトソーシング事業における特定顧客への依存について

当社グループの売上高に占める割合が35.8%（当連結会計年度実績）と2番目に高いアウトソーシング売上については、株式会社クリエ・ロジプラス（当社の特定子会社）での売上がその大部分を占めております。さらに、株式会社クリエ・ロジプラスにおいては、同社設立の経緯（株式会社セシール（現 株式会社ディノス・セシール）の子会社から物流関連アウトソーシング事業を譲り受けるための受皿会社として設立されました。）から、その売上の大半を株式会社ディノス・セシールとの取引に依存しております。

当社グループでは、このような状況を早期に改善すべく、株式会社クリエ・ロジプラスにおいて物流関連アウトソーシング事業の新規取引先の開拓を進めるとともに、当社単体におけるアウトソーシング事業の強化にも努めております。

しかしながら、その途中段階において、株式会社クリエ・ロジプラスと株式会社ディノス・セシールとの間の物流業務に係る請負契約が終了した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループは複数の金融機関から資金調達を行っておりますが、一部の金融機関との取引について、借入契約に財務制限条項が付されたものがあります。このため、(a) 当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスの純資産、(b) 当社グループのデット・サービス・カバレッジ・レシオのいずれかが、一定の水準を下回った場合には、一部の金融機関からの借入れに係る期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、人材派遣事業に依存した収益構造の見直しにより業績の早期改善を図るなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための最大限の努力を続けてまいりますが、万一、借入れに係る期限の利益を喪失した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、本資料の発表日現在、当社グループにおいて、社債の発行はありません。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟リスクについて

当社グループの主力である人材派遣事業においては、多数ある派遣先事業所で各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、それ以外の事業についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておりませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、人材サービス関連の事業を営んでおります。当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

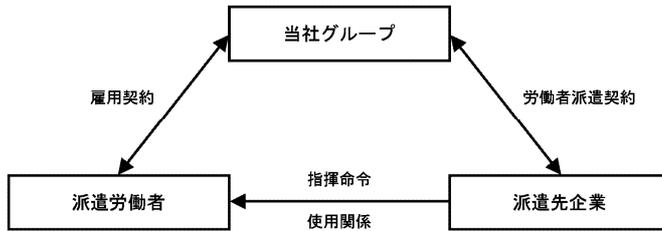
### ① 人材派遣事業

労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「労働者派遣事業」を行っております。

労働者派遣事業は、派遣労働者との間に雇用契約、派遣先企業との間に労働者派遣契約をそれぞれ締結した上で、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を企業に派遣する事業であります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業の指揮命令を受けて業務を行います。

当社グループと派遣労働者、派遣先企業の関係は、次の図のとおりであります。



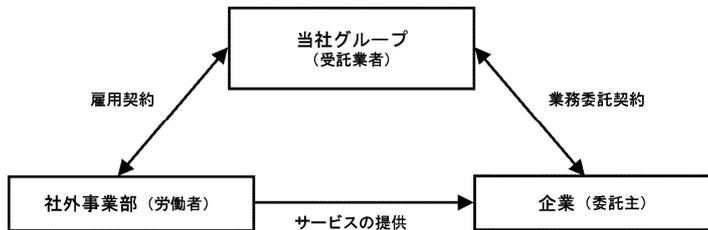
### ② アウトソーシング事業

アウトソーシングとは、限られた経営資源を中核的な業務に集中させるため、企業がその周縁的な業務を外部の専門企業に委託することをいいます。

当社グループでは、人材派遣事業で培った人材管理のノウハウを活かし、受託業務にふさわしい専門スキルを持ったスタッフを組織し、最適のチームと運営方法を企画提案、運営・管理マネジメントまでをトータルで提供しております。

なお、アウトソーシングも労働者派遣と同じく、当社グループ、労働者、企業の三者関係になりますが、アウトソーシングはサービスの結果としての業務の完成を目的とするもので、企業（委託主）と労働者の間に指揮命令関係がない点が、労働者派遣と大きく異なります。

当社グループ（受託業者）と労働者、企業（委託主）の関係は、次の図のとおりであります。

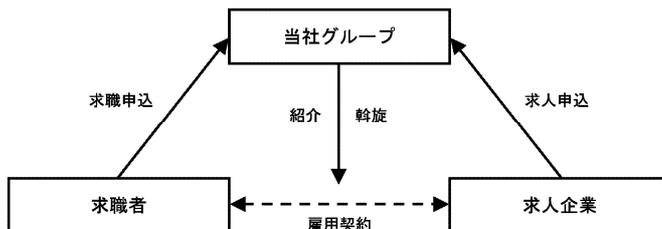


### ③ 人材紹介事業

職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「有料職業紹介事業」を行っております。

有料職業紹介事業は、求職者を募集・登録し、求職者と求人企業双方のニーズをマッチングし、雇用契約が成立した場合に求人企業から紹介手数料を受ける事業であります。

当社グループと求職者、求人企業の関係は、次の図のとおりであります。



なお、当社グループは紹介予定派遣（テンプ・トゥ・パーマ（TTP））も行っております。紹介予定派遣とは、派遣期間終了時に派遣先企業に直接雇用されることを前提として行う労働者派遣のことで、雇用のミスマッチを軽減させる有効な手段であります。

④ 再就職支援事業

再就職支援とは、企業の組織再構築の一環として雇用調整が必要となった場合において、退職者の再就職を支援するサービスのことで、「アウトプレースメント」ともいわれます。

当社グループでは、退職者に対してカウンセリング、職務経歴書作成、求人企業紹介などの支援を行う一方、企業に対しても雇用調整コンサルティングサービスを提供しております。

⑤ IT関連事業

当社グループでは、IT研修、セミナーの実施、サンプルプログラム開発、トレーニングコンテンツ(テキスト)・技術書籍・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってITに関するサービスを提供しております。

⑥ その他

(研修・測定サービス)

当社グループでは、人材の潜在能力を高めるための各種研修プログラムの提案や、採用・配置などの際に診断ツールとして活用していただけるメニューとして、日本エス・エイチ・エル株式会社が開発した総合適性テストを提供しております。

(組織人事コンサルティング)

組織人事コンサルティングとは、企業が持つ組織改革や人事戦略上の課題に対し、人事制度の改革・設計・運用から、システムの構築までをトータルにコンサルティングするサービスであります。

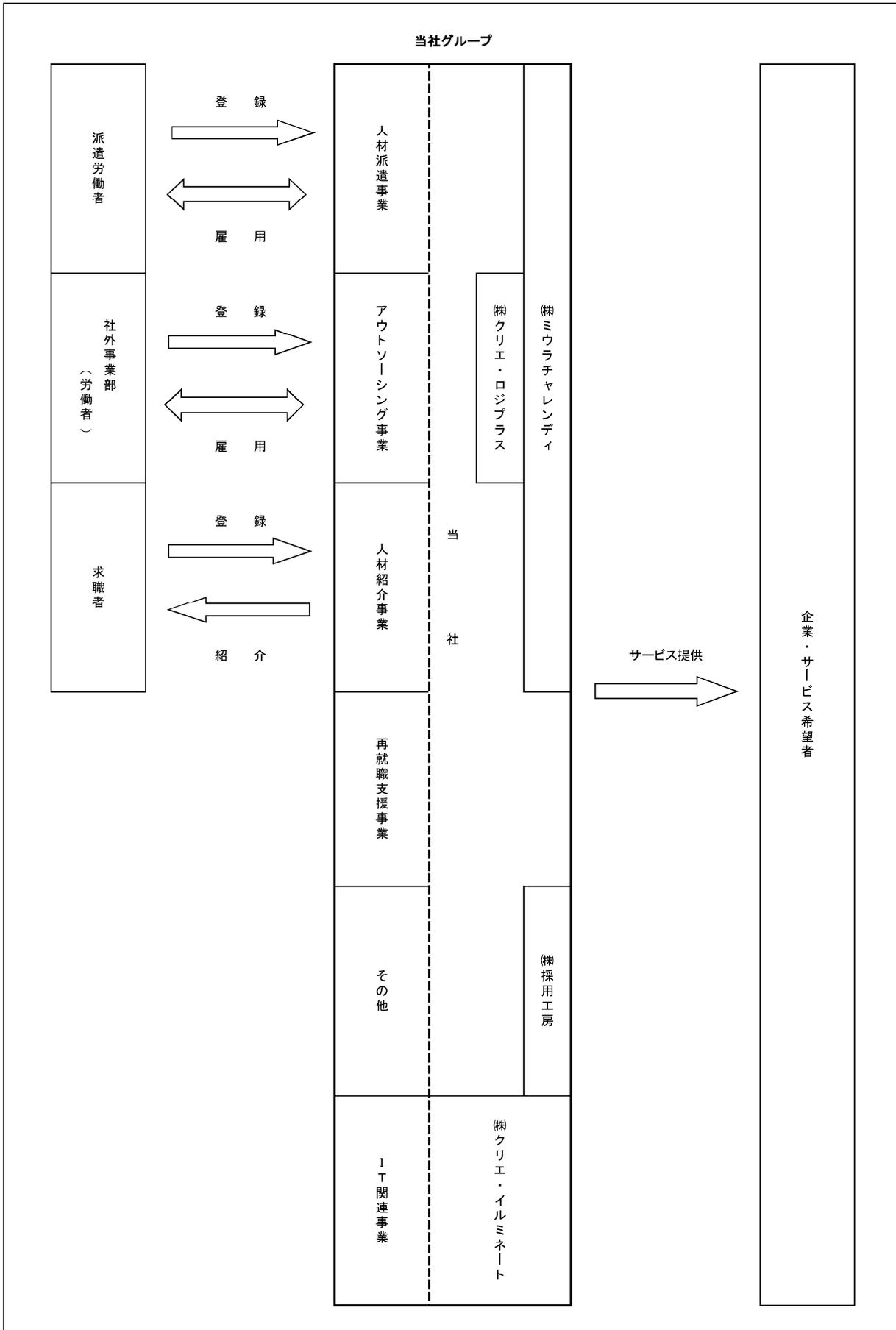
当社グループでは、企業風土にフィットした人事制度構築支援のほか、組織活性化・制度定着セミナーの実施や人事情報システム導入・運用に関する支援サービスなどを提供しております。

(その他)

企業における求人・採用活動の企画立案、求人・採用に係る事務代行業務などを行っております。

事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ㈱クリエ・ロジプラス、㈱クリエ・イルミネート、㈱採用工房及び㈱ミウラチャレンディは、当社の連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、Mission（存在意義）、Vision（めざす姿）、Value（大切にすべき価値観）を策定し、利害関係者に向けて宣言しております。

また、当社の連結子会社についても、この基本方針に基づく管理を行っております。

##### Mission（存在意義）

CRIEは人が「活かされ」「生きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、“事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか”ということです。私たちは、このテーマに基づいて、機会を創り出すことと、価値を生み出すことに意味をおいています。人が「活かされ」「生きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

##### Vision（めざす姿）

CRIEは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは“提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく”ことです。そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

##### Value（大切にすべき価値観）

私たちには大切にしているものがあります

###### [クオリティとスピード]

われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。  
クオリティは安心をもたらし、スピードは価値を生み出す。

###### [Think Win-Win]

永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Win-Winを考えることである。  
われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

###### [三つの勇気]

革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」  
この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

###### [楽しさと感動]

本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。  
われわれはそれを共有する文化を大切にする。

###### [目的共有体]

仕事は、主体的な参加である。  
われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を重視しており、この指標の改善に注力することが、結果的に株主利益の増大につながるものと考えております。また、収益体質強化の観点から売上高総利益率に着目し、その向上に努めております。

**(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題**

当社は、平成28年4月11日をもちまして、設立30周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社はこれまで、派遣市場と共に歴史を重ねてきました。当社の設立は、労働者派遣法が施行された昭和61年。決して順風満帆ではなかったものの、設立後20余年にわたり、派遣市場の拡大と軌を一にするように売上高を増加させながら、四国から中国、東名阪の3大都市圏へと拠点網を広げていきました。人材派遣を中心に、多様な人材サービスを揃える総合人材サービス企業へと成長し、念願の株式上場を果たすこともできました。

しかし、平成20年のリーマン・ショックを機に、当社を取り巻く環境が一変いたしました。急速な景気後退に加え、いわゆる派遣切りが社会問題化した結果、派遣市場が急激に縮小へと向かったからであります。当社の連結売上高は頭打ちとなり、主力の派遣売上がピークの半分にまで漸減していく中で、減収傾向に歯止めをかけられない厳しい状況が続きました。

あまりにも突然に成長期が終わり、急激な下降期を経て、停滞期に陥った当社は、大きく2つの方策によって、局面の打開を図りました。1つは、人材派遣に偏重した収益構造を改善するためのアウトソーシングの強化であり、この取り組みは、平成24年に新設した株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシングの成長という形に結実いたしました。そしてもう1つ、増収増益基調へと回帰するために打ち出したのが、四国重視の営業戦略でした。

方向転換ともいえるこの新たな戦略の下、当社は、平成26年に香川県に丸亀支店を新設し、平成27年10月には愛媛県の同業者である株式会社ミウラチャレンジを子会社化いたしました。30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、地元本社の上場・総合人材サービス企業という独自性、あなぶきグループの力量と知名度など、四国には多くの強みがあります。これらの強みを背景に有利な事業展開ができる四国では、早期に圧倒的な地位を確立した上で、近い将来において「中四国No.1」の総合人材サービス企業へと成長していきたいと考えております。

一方、平成27年7月には、将来の中四国でのサービス提供も視野に、採用コンサルティングに定評がある東京都の株式会社採用工房を子会社化いたしました。同業者間の競争が激しい3大都市圏では、採用コンサルティングや中四国へのUJIターン転職支援といった収益性の高い事業への注力を通して、他社との差別化を図り、確実に収益を確保していく所存であります。

平成28年3月期における当社グループの連結決算は、リーマン・ショック後初めて、増収営業増益を達成いたしました。四国を重視した営業戦略が、明確にその効果を表しつつあります。平成27年9月の労働者派遣法改正は、派遣市場を再び活性化させるものと期待されます。折からの地方創生の機運の高まりも、順風となるに違いありません。機は熟しました。当社は、この30周年の節目を新たな成長期への転換点としなければなりません。そして今度こそは、市場の変化に左右されない、自律的で、持続的な発展へと確実に繋げていかねばなりません。

当社商号の一部を成す造語「CRIE (クリエ)」には、人材サービスを通して仕事と雇用を創造 (Creation) することで社会に貢献したいとの強い想いが込められております。この想いこそが、当社の創業の理念であり、当社の原点であることはいまでもありません。10年後、20年後、その先の未来においても、雇用の側面からの貢献を通して、社会の中で、常に「活かされ」「生きる」存在でありたい。30周年の節目にあたり、改めて、強く決意いたします。

**(4) その他、経営上重要な事項**

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939,185	901,994
売掛金	663,274	746,358
原材料及び貯蔵品	810	644
前払費用	18,619	19,285
未収還付法人税等	3,213	1,808
繰延税金資産	34,718	35,599
その他	2,447	3,349
貸倒引当金	△977	△1,264
流動資産合計	1,661,291	1,707,775
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,960	9,389
工具、器具及び備品(純額)	8,390	10,459
有形固定資産合計	※1 17,351	※1 19,848
無形固定資産		
のれん	45,156	54,535
ソフトウェア	24,475	14,043
電話加入権	4,188	4,525
その他	5	-
無形固定資産合計	73,825	73,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,740	※2 4,562
繰延税金資産	22,879	26,504
差入保証金	92,060	87,356
その他	550	519
投資その他の資産合計	145,230	118,942
固定資産合計	236,407	211,895
資産合計	1,897,698	1,919,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	26,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	158,236
未払金	74,849	69,920
未払費用	430,712	466,470
未払消費税等	214,056	105,828
未払法人税等	26,780	26,089
預り金	9,434	13,101
賞与引当金	67,636	72,453
その他	5,926	2,135
流動負債合計	894,859	928,235
固定負債		
長期借入金	128,240	40,839
繰延税金負債	-	137
退職給付に係る負債	68,299	82,004
固定負債合計	196,539	122,981
負債合計	1,091,399	1,051,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	445,837	462,867
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	794,892	811,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	169
その他の包括利益累計額合計	476	169
非支配株主持分	10,930	56,361
純資産合計	806,298	868,453
負債純資産合計	1,897,698	1,919,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,147,476	6,570,481
売上原価	4,899,781	5,269,342
売上総利益	1,247,694	1,301,139
販売費及び一般管理費	※1 1,170,286	※1 1,208,283
営業利益	77,407	92,856
営業外収益		
受取利息	152	161
受取配当金	16	25
持分法による投資利益	3,846	505
業務受託手数料	240	60
受取賃貸料	2,572	2,412
助成金収入	3,310	2,063
雑収入	298	915
営業外収益合計	10,436	6,142
営業外費用		
支払利息	3,977	3,750
雑損失	23	-
営業外費用合計	4,000	3,750
経常利益	83,844	95,248
特別利益		
投資有価証券売却益	1,398	-
段階取得に係る差益	-	1,954
特別利益合計	1,398	1,954
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,059	-
固定資産除却損	702	164
減損損失	-	※3 14,004
特別損失合計	2,762	14,168
税金等調整前当期純利益	82,480	83,034
法人税、住民税及び事業税	32,725	44,019
法人税等調整額	6,099	△1,861
法人税等合計	38,825	42,158
当期純利益	43,654	40,876
非支配株主に帰属する当期純利益	3,275	12,283
親会社株主に帰属する当期純利益	40,379	28,592

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	43,654	40,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△306
その他の包括利益合計	※1 345	※1 △306
包括利益	44,000	40,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,724	28,286
非支配株主に係る包括利益	3,275	12,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	412,396	△6,646	761,469
当期変動額					
剰余金の配当			△6,937		△6,937
親会社株主に帰属する当期純利益			40,379		40,379
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	33,441	△18	33,423
当期末残高	243,400	112,320	445,837	△6,664	794,892

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	131	7,654	769,254
当期変動額				
剰余金の配当				△6,937
親会社株主に帰属する当期純利益				40,379
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	345	3,275	3,620
当期変動額合計	345	345	3,275	37,044
当期末残高	476	476	10,930	806,298

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	445,837	△6,664	794,892
当期変動額					
剰余金の配当			△11,562		△11,562
親会社株主に帰属する当期純利益			28,592		28,592
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,029	-	17,029
当期末残高	243,400	112,320	462,867	△6,664	811,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476	476	10,930	806,298
当期変動額				
剰余金の配当				△11,562
親会社株主に帰属する当期純利益				28,592
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△306	45,431	45,124
当期変動額合計	△306	△306	45,431	62,154
当期末残高	169	169	56,361	868,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,480	83,034
減価償却費	39,470	45,878
減損損失	-	14,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,343	△1,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,455	13,704
受取利息及び受取配当金	△169	△186
支払利息	3,977	3,750
持分法による投資損益(△は益)	△3,846	△505
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,954
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,398	-
固定資産売却損益(△は益)	2,059	-
固定資産除却損	702	164
売上債権の増減額(△は増加)	21,432	△37,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	483	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	165,449	△114,783
その他の資産の増減額(△は増加)	7,865	△226
その他の負債の増減額(△は減少)	3,938	△47,746
その他	1,620	1,707
小計	343,409	△42,296
利息及び配当金の受取額	1,129	186
利息の支払額	△3,933	△3,711
法人税等の支払額	△18,583	△52,681
法人税等の還付額	694	4,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,716	△94,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,324	△12,899
無形固定資産の取得による支出	△8,730	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△28,500	-
投資有価証券の売却による収入	12,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	68,699
その他	1,503	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,150	54,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△12,000
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	△39,464	△58,629
自己株式の取得による支出	△18	-
配当金の支払額	△7,019	△11,558
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,501	2,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,064	△37,191
現金及び現金同等物の期首残高	695,121	940,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 940,185	※1 902,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱クリエ・ロジプラス

㈱クリエ・イルミネート

㈱採用工房

㈱ミウラチャレンディ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

持分法適用関連会社であった株式会社採用工房について、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ミウラチャレンディについて、当連結会計年度において株式を新規取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

株式会社採用工房について、当連結会計年度において連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

なお、平成27年7月に子会社化した株式会社採用工房は、当連結会計年度より、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、株式会社採用工房の平成27年7月1日から平成28年3月31日までの9ヶ月間を連結しており、同社の平成28年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間の売上高は52,441千円、営業利益は12,797千円、経常利益は12,797千円、当期純利益は8,445千円であります。

また、平成27年10月に子会社化した株式会社ミウラチャレンディは、当連結会計年度より、決算日を4月30日から3月31日に変更しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**（会計方針の変更）**

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,400千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高の変動はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ2.3円減少しております。

**（会計上の見積りの変更）**

該当事項はありません。

**（修正再表示）**

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	92,350千円	72,130千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,540千円	－千円

3. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度5行、当連結会計年度4行)との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	550,000千円
借入実行残高	8,000千円	6,000千円
差引額	642,000千円	544,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	446,046千円	423,858千円
賃借料	126,215千円	126,270千円
減価償却費	15,146千円	14,355千円
のれん償却費	23,560千円	29,047千円
賞与引当金繰入額	39,281千円	41,533千円
退職給付費用	11,784千円	12,580千円

(注) 前連結会計年度において主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「法定福利費」、「広告宣伝費」、「販売促進費」、「通信運搬費」、「旅費交通費」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は94,021千円、「法定福利費」は78,805千円、「広告宣伝費」は64,607千円、「販売促進費」は40,099千円、「通信運搬費」は36,807千円、「旅費交通費」は37,455千円、「支払手数料」は44,547千円であります。

※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,895千円	－千円
その他	163千円	－千円
計	2,059千円	－千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事務所設備	東京都千代田区	差入保証金等	8,040千円
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等	5,963千円
合計	－	－	14,004千円

当社グループは、原則として、支店を基準としてグルーピングを行っております。

減損損失を計上した事象は、次のとおりであります。

東京都千代田区 (事務所設備)

首都圏での営業戦略の見直しに伴い、当社東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡 (平成28年7月の予定) を行った上で、同支店事業所を縮小移転する計画であります。このため、当社東京支店の事務所設備について、当該資産による将来キャッシュ・フローが見込めないものとして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。

その内訳は、建物1,692千円、工具、器具及び備品226千円、差入保証金6,121千円であります。

東京都港区 (事業用資産)

市況の悪化等によって収益力が低下しているIT関連事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。

その内訳は、建物556千円、工具、器具及び備品489千円、ソフトウェア4,918千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	498	△497
組替調整額	—	—
税効果調整前	498	△497
税効果額	△152	190
その他有価証券評価差額金	345	△306
その他の包括利益合計	345	△306

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,340,000	—	—	2,340,000
合計	2,340,000	—	—	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	40	—	27,440
合計	27,400	40	—	27,440

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,340,000	—	—	2,340,000
合計	2,340,000	—	—	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,440	—	—	27,440
合計	27,440	—	—	27,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,187	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	939,185千円	901,994千円
その他(証券会社預け金)	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	940,185千円	902,994千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社4社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社営業部門及び株式会社ミウラチャレンディが担当する「人材派遣事業」及び「人材紹介事業」、当社営業部門、株式会社クリエ・ロジプラス及び株式会社ミウラチャレンディが担当する「アウトソーシング事業」、当社営業部門が担当する「再就職支援事業」、株式会社クリエ・イルミネートが担当する「IT関連事業」の5つを、サービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。

「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「再就職支援事業」は、当社が取引先から雇用調整に伴う退職者の再就職支援を受託するものであります。「IT関連事業」は、IT関連の研修や教材作成を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の各報告セグメントに配分していない全社費用として、セグメント利益の調整額が5,400千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,698,004	2,083,331	171,516	33,750	118,581	6,105,184	42,291	6,147,476	—	6,147,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,272	—	—	—	900	83,172	588	83,761	△83,761	—
計	3,780,277	2,083,331	171,516	33,750	119,481	6,188,356	42,880	6,231,237	△83,761	6,147,476
セグメント利益	307,798	51,854	133,152	11,411	290	504,507	5,403	509,911	△432,503	77,407
その他の項目										
減価償却費	2,291	1,046	106	21	829	4,295	34	4,329	11,580	15,910
のれんの償却額	—	23,560	—	—	—	23,560	—	23,560	—	23,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△432,503千円には、セグメント間取引消去2,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,263千円が含まれております。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額11,580千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
- (3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,807,061	2,352,719	136,047	7,332	92,907	6,396,067	174,414	6,570,481	—	6,570,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	514	—	1,036	—	900	2,450	15,776	18,226	△18,226	—
計	3,807,575	2,352,719	137,083	7,332	93,807	6,398,517	190,190	6,588,708	△18,226	6,570,481
セグメント利益又はセグメント損失	307,815	97,399	105,440	△5,341	△11,695	493,618	26,237	519,855	△426,999	92,856
その他の項目										
減価償却費	2,166	1,043	76	4	2,327	5,619	358	5,977	10,853	16,831
のれんの償却額	—	23,560	—	—	—	23,560	4,934	28,494	552	29,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス、採用コンサルティング等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△426,999千円には、セグメント間取引消去2,895千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,342千円が含まれております。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額10,853千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
- (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額552千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
- (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	343円93銭	351円17銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭	12円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ2.3円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	40,379	28,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	40,379	28,592
期中平均株式数 (株)	2,312,597	2,312,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

事業の一部譲渡に関する基本合意書の締結

当社は、四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において付加価値の高い事業への傾注による安定収益の確保を図るため、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社トヨタエンタプライズ(名古屋市中村区)との間に、当社東京支店に係る人材派遣事業の同社への譲渡に向けて協議する旨の基本合意書を締結いたしました。なお、事業譲渡期日は平成28年7月1日(予定)、譲渡対象事業(予定)の当連結会計年度における売上高は143百万円、譲渡価額は未定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,262	532,329
売掛金	487,999	517,828
原材料及び貯蔵品	616	616
前払費用	14,802	15,770
未収還付法人税等	-	1,804
繰延税金資産	19,824	20,855
その他	1,518	2,419
貸倒引当金	△48	△51
流動資産合計	1,241,975	1,091,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,165	9,041
工具、器具及び備品	6,809	9,242
有形固定資産合計	14,975	18,283
無形固定資産		
ソフトウェア	17,845	13,336
電話加入権	4,188	4,188
商標権	5	-
無形固定資産合計	22,039	17,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,245
関係会社株式	83,500	169,500
関係会社長期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	11,506	12,319
差入保証金	65,259	57,841
その他	550	444
投資その他の資産合計	163,017	272,350
固定資産合計	200,031	308,159
資産合計	1,442,006	1,399,731

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	138,336
未払金	30,135	27,616
未払費用	332,263	328,722
未払消費税等	166,472	69,045
未払法人税等	9,153	-
前受金	5,172	1,899
預り金	6,810	7,066
賞与引当金	36,875	40,070
その他	118	171
流動負債合計	619,666	626,927
固定負債		
長期借入金	108,340	40,839
退職給付引当金	35,834	40,599
固定負債合計	144,174	81,438
負債合計	763,840	708,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	322,253	335,410
その他利益剰余金合計	322,253	335,410
利益剰余金合計	328,634	341,790
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	677,689	690,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	518
評価・換算差額等合計	476	518
純資産合計	678,165	691,364
負債純資産合計	1,442,006	1,399,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,419,040	4,372,085
売上原価	3,375,100	3,384,788
売上総利益	1,043,940	987,297
販売費及び一般管理費	1,017,370	981,199
営業利益	26,569	6,097
営業外収益		
受取利息	113	384
受取配当金	976	29,898
業務受託手数料	3,000	2,220
雑収入	164	148
営業外収益合計	4,254	32,650
営業外費用		
支払利息	2,791	3,031
雑損失	23	-
営業外費用合計	2,814	3,031
経常利益	28,010	35,717
特別利益		
関係会社株式売却益	7,900	-
特別利益合計	7,900	-
特別損失		
固定資産売却損	2,059	-
固定資産除却損	630	164
減損損失	-	8,040
特別損失合計	2,689	8,205
税引前当期純利益	33,220	27,512
法人税、住民税及び事業税	9,534	4,639
法人税等調整額	9,162	△1,846
法人税等合計	18,697	2,793
当期純利益	14,523	24,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	314,667	321,048	△6,646	670,121
当期変動額								
剰余金の配当					△6,937	△6,937		△6,937
当期純利益					14,523	14,523		14,523
自己株式の取得							△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,585	7,585	△18	7,567
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	322,253	328,634	△6,664	677,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131	131	670,252
当期変動額			
剰余金の配当			△6,937
当期純利益			14,523
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	345	345
当期変動額合計	345	345	7,912
当期末残高	476	476	678,165

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	322,253	328,634	△6,664	677,689	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,562	△11,562		△11,562	
当期純利益					24,719	24,719		24,719	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	13,156	13,156	-	13,156	
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	335,410	341,790	△6,664	690,846	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	476	476	678,165
当期変動額			
剰余金の配当			△11,562
当期純利益			24,719
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	42
当期変動額合計	42	42	13,199
当期末残高	518	518	691,364

7. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動  
・ 退任予定取締役  
取締役 北村 ひとみ
- ③ 退任予定日  
平成28年6月23日

(2) その他

比較売上高明細表

- ① 事業別の売上高(連結ベース)  
2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(セグメント別売上高及び構成比)」をご覧ください。
- ② 地域別の売上高(連結ベース)

地域	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
四 国	4,495,998	73.1	4,817,509	73.3	321,510	7.2
中 国	578,158	9.4	578,883	8.8	725	0.1
近畿・中部・関東	1,073,318	17.5	1,174,088	17.9	100,770	9.4
合計	6,147,476	100.0	6,570,481	100.0	423,005	6.9